

第3期中期目標期間業務実績に関する評価（案）の概要

1 総括評価

- 第3期中期目標期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、中期目標に掲げる県立病院としての役割を果たしている
- 医療面では、県立病院としての使命を引き続き担い、特に、外来化学療法センターの移転リニューアルやロボット支援手術における対応領域の拡大など、高度・専門的な医療の提供体制が拡充されており、司法精神医療や小児医療など他の医療機関では対応困難な政策医療や不採算医療を含め、医療の更なる質の向上とそのための体制づくりへの努力が引き続き認められる
- 新型コロナウイルス感染症への対応に当たっては、各病院ともに専用病床の確保や機器購入等の体制整備を行い、県内の医療提供体制の確保に貢献した
- 経営面では、施設基準の新規取得、総合病院における管理一体型E S C O事業の導入等の経営努力により、中期目標で示した「5年間累計の経常収支比率100%以上」を達成した
- 一方で、病床稼働率の伸び悩みや、物価高騰の影響が続くことも見込まれるため、収益確保及び費用の節減、業務運営の改善・効率化を一層進める取組を注視するとともに、財務内容の更なる健全化に努めることを求める
- 今後も引き続き、地方独立行政法人としての現行の経営形態を継続し、県民が安心して暮らせるよう、安全で質の高い医療の提供と、安定した病院経営の維持の両立を期待する
- また、リサーチサポートセンター等を通じた、今後の医療水準の向上、魅力的な環境整備による医師確保への貢献、静岡社会健康医学大学院大学と連携した県民の健康寿命の延伸に資する研究の推進を期待する
- 県立病院として、少子高齢化の進行や患者の受療行動の変化など、地域における将来の医療需要を見据え、機構全体での課題を検討の上、地域の医療機関との機能分化及び連携に基づく医療提供体制を構築するとともに、持続可能な経営を確保することを求める

2 項目別評価

I 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

中期目標	評価内容（要旨）
1 医療の提供	<p>（中期目標の達成状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内医療機関の中核病院として患者との信頼関係構築や地域連携に努め、他の医療機関では対応困難な高度・専門・特殊医療を担い、県立病院としての役割を果たした
	<p>（業務実績に関する評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 患者満足度調査を毎年度実施し、意見を基に改善策を講じるなど、患者の安心につながるサービスの向上が図られており、第3期中期目標期間の全ての年度において、3病院で目標値を高い水準で上回る ・ 病病連携や病診連携のもと、他の医療機関では対応困難な高度・専門・特殊医療を担っており、県立病院としての役割を果たしている ・ 新型コロナウイルス感染症への対応に当たっては、専用病床を確保して患者を受け入れ、県内の医療提供体制確保に貢献した ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、病床稼働率は、総合病院及びこころの医療センターにおいて、第3期中期目標期間中のほとんどの年度で目標値を下回るが、こども病院においては、令和2年度を除き、目標値を上回る ・ 移行期医療について、こども病院は、令和2年9月に開所した静岡県移行期医療支援センターにおいて、移行期医療に関する医療機関への現状調査などに取り組んでいる ・ 精神身体合併症について、県立病院機構精神科あり方検討ワーキンググループを開催するとともに、こころの医療センターにおける休床中の病床の一部を活用し、総合病院に精神身体合併症病棟を設置した ・ 総合病院においては、がん・循環器分野における高度・専門医療や救急医療において高水準の医療を提供した。ロボット支援手術における対応領域の拡大や緩和ケア体制の強化、外来化学療法センターの移転リニューアルなど、高度な専門的医療の提供体制の拡充や療養環境の向上が図られている ・ こころの医療センターにおいては、精神科救急や急性期医療に重点を置き、県内全域から患者を受け入れ、総合的かつ高水準な精神科医療を提供した精神科救急ダイヤルの運用、m-E C Tやクロザピンといった高度医療の提供、医療観察法病棟の運用など、県内精神医療の中核病院としての役割を果たしている ・ こども病院は、日本でも有数の小児専門病院として、「こころ」から「身体」まで総合的な高度・専門・特殊医療や救急・急性期医療を提供した。総合周産期母子医療センター、小児がん拠点病院、小児救命救急センター、児童精神分野の中核機関としての機能強化を図り、治療の充実や地域医療機関との連携が図られた

中期目標	評価内容（要旨）
1 医療の提供	<p>（今後に向けた課題等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各病院の病床稼働率は第3期中期目標期間を通して新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、引き続き、稼働率の向上に努めることを期待する ・ 移行期医療について、患者の成人期医療への移行や自立支援の推進において、中心的な役割を担っていくことが期待される ・ 精神身体合併症等の多様な精神疾患について、3病院のそれぞれの特性を活かし、連携して取り組む必要がある ・ 総合病院においては、救急科医師の充足や負担軽減に向けて、必要な医師を確保し、診療体制を充実させることが求められる ・ こころの医療センターにおける、デイケア等の利用者の増加に向けた継続的な取組を期待する ・ こころの医療センターにおいては、休床中の病床について、将来の医療需要等を見据え、引き続き今後の活用について検討していく必要がある ・ こども病院においては、重症心身障害児の在宅移行後のフォロー等の課題に対して、引き続き検討を重ね、円滑な退院・在宅移行を支援する体制整備に努めていく必要がある

中期目標	評価内容（要旨）
2 医療従事者の確保及び質の向上	<p>（中期目標の達成状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就労環境の向上に加え、Webの活用など臨機応変に対応しつつ、対面での積極的な広報活動を通じて、必要な人材の確保と質の向上が図られた
	<p>（業務実績に関する評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医学生向けのオンライン説明会の開催など、実施方法を工夫し、初期臨床研修医や専攻医の確保に努めた ・ 対面での積極的な採用活動や柔軟な採用試験を通じ、看護師確保に努めた ・ 総合病院のメディカルスキルアップセンターでは、新型コロナウイルス感染症の影響により利用人数は減少したが、充実した研修施設が地域に還元される ・ 国際学会での発表等を通じ、技術力の高さを発信した ・ 多様な勤務条件設定や医療事務作業補助職員・看護助手等の採用により医療従事者の負担軽減とワークライフバランス実現に努めた ・ 院内保育所の定員増や対象職種拡大や、育休前後の職員に対する支援制度の拡充など、就労環境の向上を図った ・ 総合病院とこども病院では、特定地域医療指定機関の指定を受け、医師の働き方改革への取組を開始した
	<p>（今後に向けた課題等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ こども病院のラーニングセンターに関して、今後の積極的な活用を期待する ・ 医師の働き方改革の影響や、人件費の増加が経営状況に及ぼす影響等を注視しつつ、働きやすい勤務環境の整備に努め、安全で質の高い医療の提供の根幹となる医療従事者の確保が必要である

中期目標	評価内容（要旨）
3 医療に関する調査及び研究	<p>（中期目標の達成状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合病院のリサーチサポートセンターにおいては、社会健康医学研究推進への貢献、診療等情報の活用が図られた
	<p>（業務実績に関する評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合病院のリサーチサポートセンターにおいては、静岡社会健康医学大学院大学の開学後も、研究の推進、人材の育成等が図られた 第3期中期目標期間中を通して、臨床研究数が高い水準で増加するなど、研究体制強化の成果が現れており、免疫研究部長の関わる研究論文が英科学雑誌「Nature」に掲載されるなど、研究実績も注目を集めている 令和2年1月に、慶應義塾大学大学院医学研究科と人的交流を図るための協定を締結し、意欲ある医師に研究や学術交流の機会の充実が図られた 県立大学との共同研究に取り組んだほか、令和3年10月に、きこえとことばのセンターにおいて、NTTコミュニケーション科学基礎研究所と共同研究に関する協定を締結した DPC分析結果の経営分析への活用等、診療情報等の活用が図られている
	<p>（今後に向けた課題等）</p> <ul style="list-style-type: none"> リサーチサポートセンターにおいては、今後も、静岡社会健康医学大学院大学と連携して県民の健康寿命の延伸に資する研究を推進することを期待する きこえとことばのセンターにおいては、難聴児に対する継続的な研究や取組について、県民への成果還元が期待される 今後の医療水準の向上と、魅力的な臨床研究環境をPRすることによる医師確保への貢献が期待される

中期目標	評価内容（要旨）
4 医療に関する地域への支援	<p>（中期目標の達成状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医師不足病院への医師派遣等による県医師確保対策への協力、診療情報共有や医療機器の共同利用を通じた地域医療への支援、社会的要請への協力が継続して行われている
	<p>（業務実績に関する評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医師不足が生じている県内の公的医療機関への医師の派遣により、地域医療に対する支援が継続して行われた ・ 地域医療連携推進法人として認定され、総合病院から桜ヶ丘病院へ医師を派遣するなど、静岡医療圏における救急医療体制の維持に貢献している ・ 地域医療連携ネットワークシステムを活用した医療機関相互の診療情報共有やテレビ会議システムを活用した症例検討会、医療機器の地域医療機関との共同利用が進めるなど、地域医療支援に努めた ・ 地域医療連携ネットワークシステム等の活用による、他の医療機関との医療情報の共有を通じた、地域医療体制の確保支援を期待する ・ 令和5年度に3病院の医療情報システムの統合を行ったことによる、移行期医療等における3病院間の連携に際しての活用を期待する ・ こころの医療センターが医療観察法の鑑定医としての要請に対応したほか、3病院ともに出前講座・研修講師を務めるなど社会的要請に協力した
	<p>（今後に向けた課題等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域医療を支援する中心的機能を担う立場から、地域の医療機関との役割分担を明確にし、地域医療連携推進法人制度やICTを活用して、病病連携・病診連携といった相互連携や機能分担を進めていくことを期待する

中期目標	評価内容（要旨）
5 災害等における医療救護	<p>（中期目標の達成状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練実施や業務継続計画（BCP）の策定等により医療救護活動の拠点としての体制整備と取組の充実を図るとともに、災害派遣医療チーム等を通じて災害対応の基幹的役割を果たした
	<p>（業務実績に関する評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3病院ともに、災害医療訓練の実施、国・県等が実施する訓練への参加、災害対応マニュアルの整備等、県民の安全・安心を守る医療救護活動の拠点としての体制整備と取組の充実が図られている ・ 総合病院は、基幹災害拠点病院として県の中心的役割を果たすため、災害対応マニュアルに基づき訓練を実施した ・ こころの医療センターは、令和2年度に業務継続計画（BCP）を策定したほか、令和3年2月に災害拠点精神科病院の指定を受けた ・ こども病院では、各種防災訓練を実施したほか、令和2年度に業務継続計画（BCP）策定した ・ 熱海市伊豆山地区土砂災害の被災地域へのDMAT・DPAT派遣や、静岡県新型コロナウイルス感染症調整本部等へのDMAT派遣など、災害対応の基幹的役割を果たしている ・ 令和6年能登半島地震の被災地域へDMAT・DPAT派遣や、関係団体からの要請に応じて災害支援ナース等を派遣し、積極的に医療救護活動に協力している
	<p>（今後に向けた課題等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症での経験を踏まえ、新興感染症のまん延等の事態が発生した際の業務継続について、あらかじめ検討しておくことが必要である。

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期目標	評価内容（要旨）
1 効率的な業務運営体制の強化 2 事務部門の専門性の向上 3 収益の確保と費用の節減	（中期目標の達成状況） ・ 組織運営や契約手法の工夫と継続的な改善の努力により、業務運営の改善・効率化が図られている
	（業務実績に関する評価） ・ 毎月の理事会・運営会議を通じた組織内部の情報共有と経営状況の的確な把握、勤務成績評価制度の勤勉手当への活用等、効率的な組織運営が図られている ・ 総合病院では、令和4年度から管理一体型E S C O事業を導入し、光熱水費の上昇抑制及び施設管理費の削減が図られている ・ 診療情報管理機能の強化や、事務部門の専門性向上にも努めている ・ 施設基準の維持・新規取得・ランクアップによる収入確保、適正な在庫管理や共同購入による診療材料費等の低減、委託契約の節減とモニタリング制度導入による質の向上等、効率的な業務運営に努めた

Ⅲ 財務内容の改善に関する事項

中期目標	評価内容（要旨）
第3期中期目標期間を累計した損益計算：経常収支比率100%以上 病院経営に大きく関わる環境変化に対する適切な対応 中長期的な病院運営の健全化、経営基盤の強化	（中期目標の達成状況） ・ 5年間累計の経常収支比率100%以上を達成した
	（業務実績に関する評価） ・ 新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受けつつも、総合病院における管理一体型E S C O事業の導入等の経営努力により、中期目標における目標値を達成した ・ 経営状況指標である医業収支比率は全国類似病院と比較してやや低く、給与費対医業収益比率、材料費対医業収益比率はやや高い水準となっている ・ 第3期中期目標期間における収益確保に向けた継続的な努力を評価する
	（今後に向けた課題等） ・ 新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰が続くことも見込まれるため、収益確保及び費用の節減、業務運営の改善・効率化を一層進める取組を注視する ・ 県立病院として、地域における将来の医療需要を見据え、機構全体での課題を検討の上、財務内容の更なる健全化に努めることを求める

Ⅳ その他業務運営に関する重要事項

中期目標	評価内容（要旨）
<ul style="list-style-type: none">法令等遵守、社会規範の尊重	<p>（今後に向けた課題等）</p> <ul style="list-style-type: none">法令等の遵守に関して、社会的信用を損なうことがないよう、今後もより一層の法令遵守と適正な対応、県民への情報発信に努めていく必要がある

(参考) 第2期中期目標期間評価時の課題に対する
第3期中期目標期間の改善の取組状況

第2期中期目標期間 (H26～H30) 評価時の課題	第3期中期目標期間 (R元～R5) 改善の取組状況
1 医療の提供	
認知症や発達障害、移行期医療への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・【認知症】身体合併症患者への対応のため、総合病院に精神科病棟を設置 ・【発達障害】有期医師の増員による診療体制の充実 ・【移行期医療】県からの委託を受け、静岡県移行期医療支援センターを開所
総合病院における外来化学療法患者増加への対応及び救急科医師の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・【外来化学療法】外来化学療法センターの移転リニューアルや、前日採血などの運用面見直し ・【救急】救急科医師9人体制を維持
こころの医療センターの休床中の108床の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・県立病院機構精神科あり方検討ワーキンググループを設置し、休床となっていた精神病床6床を総合病院の精神科身体合併症病棟として活用
こども病院における小児がん拠点病院としての更なる機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ・小児がん相談室の設置や、病室のクリーン度アップ、Wi-Fi環境の整備などの療養環境の向上 ・AYA世代がん患者への修学面を含む支援拡充
2 医療に関する技術者の研修を通じた育成と質の向上	
ラーニングセンターの活用促進による院内研修の集約化	<ul style="list-style-type: none"> ・改修工事を経て、大会議室にラーニングセンターの機能を集約
医師の働き方改革に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革に向け、更なる医師確保が必要
3 医療に関する調査及び研究	
県が推進する社会健康医学研究への協力	<ul style="list-style-type: none"> ・社会健康医学大学院大学の開学後も、リサーチサポートセンターにおいて、社会健康医学研究に取組
医療水準の向上と魅力的な臨床研究環境のPRによる医師確保への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・研究論文の英科学雑誌への掲載 ・慶應義塾大学等との連携協定締結
原価計算の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・原価計算システムへのデータ入力完了

第2期中期目標期間（H26～H30） 評価時の課題		第3期中期目標期間（R元～R5） 改善の取組状況	
4 医療に関する地域への支援			
地域医療機関との相互連携や機能分担の推進		・ 地域医療連携推進法人の立上げによる、地域の医療機関との相互連携へ取組	
本県の医師確保対策への積極的な取組		・ リサーチサポートセンターなど魅力ある研究環境の整備を通じた医師確保・定着の促進	
5 災害等における医療救護			
特段の課題なし			
6 業務運営の改善及び効率化に関する事項			
特段の課題なし			
7 財務内容の改善に関する事項			
財務内容の更なる健全化		・ 物価高騰の影響による経費の増大により、令和5年度において、法人設立後、初の赤字決算	
多額の設備投資による減価償却費や人件費の増が経営に与える影響を注視		・ 手術件数の増等により増収を見込んでいたが、新型コロナウイルス感染症の影響や光熱水費の高騰により、医業収支比率が低下 ・ 先端医学棟整備時に購入した医療機器の償還が終了したことから、借入残高は減少	
消費税率の増嵩を見据えた、診療材料費等の費用面の見直し		・ 診療材料の共同購入や医療機器の徹底した価格調査・価格交渉など、コスト削減に取組	
8 その他業務運営に関する重要事項			
法令遵守と適正な対応、県民への情報発信		・ より一層の法令遵守と適正な対応、県民への情報発信に努めていくことが必要	